

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第88期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	京浜急行電鉄株式会社
【英訳名】	Keihin Electric Express Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石渡恒夫
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪2丁目20番20号
【電話番号】	03(3280)9135
【事務連絡者氏名】	経理部長 廣川雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目20番20号
【電話番号】	03(3280)9135
【事務連絡者氏名】	経理部長 廣川雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	316,666	311,961	325,071	314,335	317,875
経常利益 (百万円)	22,830	24,498	28,526	24,829	21,772
当期純利益 (百万円)	10,925	11,630	12,530	13,408	7,101
純資産額 (百万円)	127,298	143,670	162,616	157,508	177,063
総資産額 (百万円)	753,391	848,127	859,427	879,372	916,106
1株当たり純資産額 (円)	249.26	277.24	305.32	303.11	320.20
1株当たり当期純利益 (円)	21.02	22.39	24.02	25.55	13.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.34	20.57	22.36	24.18	12.97
自己資本比率 (%)	16.9	16.9	18.9	17.9	19.3
自己資本利益率 (%)	8.9	8.6	8.2	8.4	4.3
株価収益率 (倍)	31.54	43.11	37.63	26.54	52.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,360	44,396	36,596	51,102	34,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,632	59,142	28,874	53,045	55,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,798	54,494	15,801	696	12,401
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,018	61,767	53,687	51,048	42,470
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,958 〔3,414〕	8,743 〔3,573〕	8,657 〔3,624〕	8,828 〔3,457〕	9,354 〔3,833〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	127,018	123,237	127,074	123,192	110,299
経常利益 (百万円)	11,017	14,783	14,471	12,433	11,879
当期純利益 (百万円)	3,653	5,251	6,031	8,838	4,462
資本金 (百万円)	34,755	37,418	39,464	39,464	43,738
発行済株式総数 (株)	521,872,627	530,663,046	537,413,854	537,413,854	551,521,094
純資産額 (百万円)	92,507	102,414	110,338	100,605	117,893
総資産額 (百万円)	663,806	759,890	768,677	796,739	833,296
1株当たり純資産額 (円)	179.75	196.15	207.69	194.15	213.76
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	10.02	11.56	16.84	8.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.64	9.42	10.93	16.03	8.21
自己資本比率 (%)	13.9	13.5	14.4	12.6	14.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.4	5.7	8.4	4.1
株価収益率 (倍)	96.09	96.34	78.21	40.26	83.69
配当性向 (%)	72.5	49.9	51.9	35.6	70.5
従業員数 (人)	1,854	1,607	1,445	1,470	1,480

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期および平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

(1) 旧会社関係

イ 京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立(資本金9万8千円)
" 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
" 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
" 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
" 8年4月	湘南電気鉄道(株)と相互に電車直通運転開始(品川～浦賀間)
" 16年11月	湘南電気鉄道(株)、湘南半島自動車(株)を合併
" 17年5月	小田急電鉄(株)とともに東京横浜電鉄(株)に合併、東京急行電鉄(株)と商号変更

ロ 湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立(資本金1千2百万円)
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
" 11年2月	湘南乗合自動車(株)を合併
" 16年11月	京浜電気鉄道(株)へ合併につき解散

(2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリンパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 45年2月	(株)ホテルパシフィック東京(現(株)ホテル京急)設立
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウイング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウイング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業(注)
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 17年5月	ホテル グランパシフィック メリディアン土地・建物取得(注)
" 20年4月	(株)京急パシフィックホテルズ設立
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化

(注)平成20年6月1日付でホテル グランパシフィック LE DAIBAに名称を変更しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社75社および関連会社4社)の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業(18社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株)、臨港グリーンバス(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他8社

(2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急新橋地下駐車場(株) 1、京急開発(株) その他2社

(3) レジャー・サービス事業(26社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)京急パシフィックホテルズ 2、(株)ホテル京急、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他16社

(4) 流通事業(14社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株) 3 (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他8社

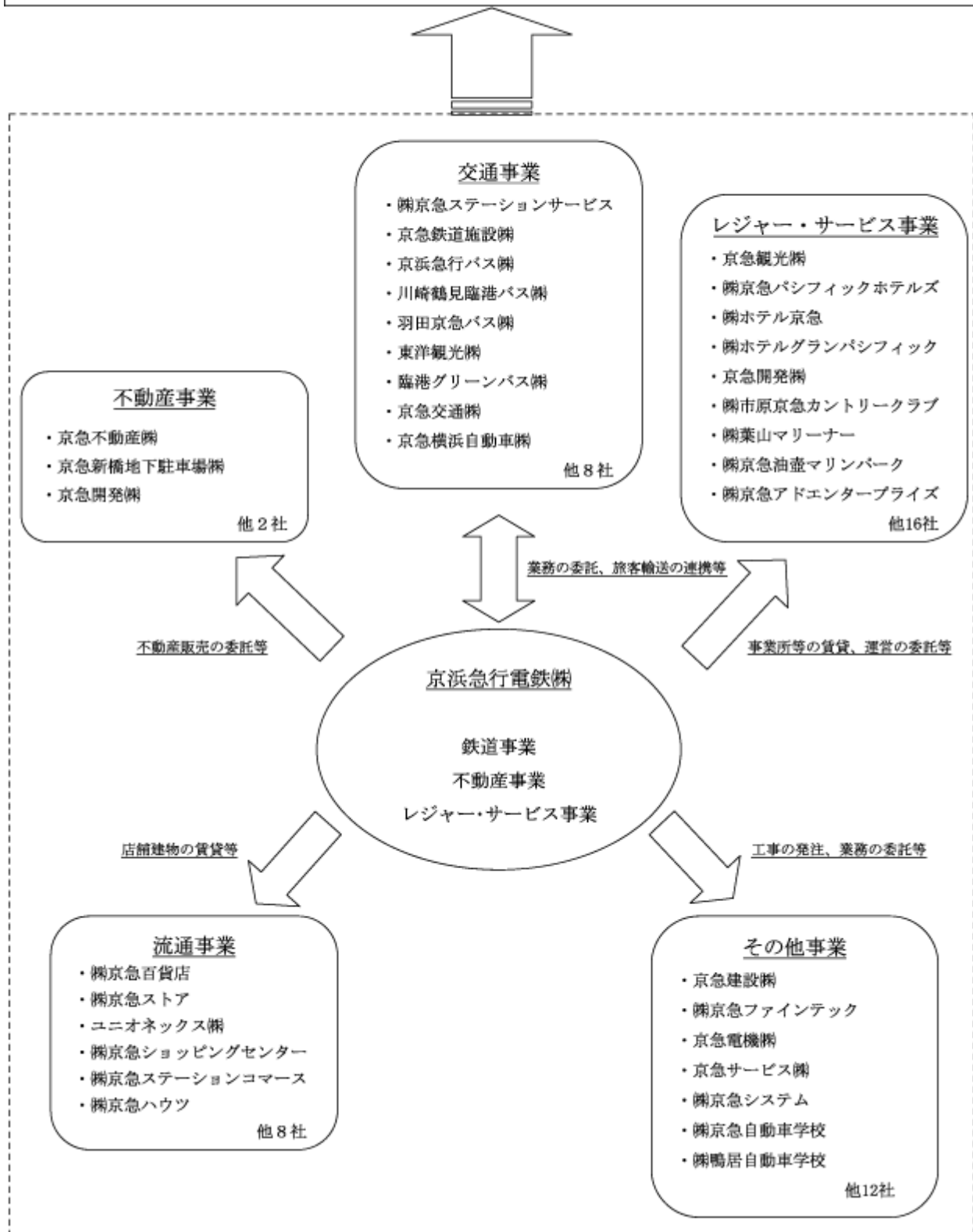
(5) その他事業(19社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他12社

- (注) 1 1は平成21年4月1日付で、(株)京急ショッピングセンターと合併しております。
2 2は平成20年4月22日付で、新会社の(株)京急パシフィックホテルズを設立しております。
3 3は平成20年10月1日付で、ユニオネックス(株)を子会社化しております。
4 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

お客様および取引先



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	3	1	有		土地・建物の 賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	0			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	1	1			土地の賃貸
臨港グリーンバス(株)	川崎市川崎区	30	"	100.0 (100.0)	0	0			
(株)京急ステーション サービス	東京都港区	100	"	100.0	2	2		鉄道駅管理運営等 の委託	建物の賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0	0	2	有		土地・建物の 賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (22.1)	1	4	有	当社分譲土地建物 の売却、販売業務委 託等	土地・建物の 賃貸
京急新橋地下 駐車場(株)	"	600	"	100.0	2	3			建物の賃貸
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	3	2	有	施設の運営委託	建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急パシフィック ホテルズ	東京都港区	495	"	100.0	3	3	有		建物の賃貸
(株)ホテル京急	"	100	"	100.0 (100.0)	2	0	有		建物の賃貸
(株)ホテルグラン パシフィック	"	100	"	100.0 (100.0)	2	0			建物の賃借
京急観光(株)	横浜市 神奈川区	100	"	100.0	2	3		乗車券の販売委託 等	建物の賃貸
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (25.0)	4	4		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フード サービス(株)	"	32	"	100.0	1	1		施設の運営委託	土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	99.9	1	2			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (1.0)	4	3			建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急ストア	東京都大田区	507	"	100.0	4	4			土地・店舗の 賃貸、 建物の賃借
ユニオネックス(株)	横浜市西区	50	"	100.0	3	2	有		
(株)京急ショッピング センター	東京都港区	400	"	100.0 (50.0)	2	5			建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	横浜市 神奈川区	50	"	100.0	3	2			土地・建物の賃 貸、駅構内での 営業の承認
京急建設(株)	東京都港区	300	その他事業	100.0	3	5		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	2	5		電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファイ ンテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	4		電車・自動車の修 理工事の発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	2	3		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0 ()	1	1			
その他49社									
(持分法適用関連会社) 3社									

- (注) 1 は平成21年4月1日付で、(株)京急ショッピングセンターと合併しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス(株)であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 連結売上高に占める売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)京急ストア	43,493	639	341	9,826	13,997
(株)京急百貨店	38,455	340	271	5,869	16,805

なお、(株)京急百貨店の総取扱高(テナントの売上高を含む。)は、43,843百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,376 〔 835 〕
不動産事業	228 〔 52 〕
レジャー・サービス事業	1,437 〔 605 〕
流通事業	941 〔 1,241 〕
その他事業	1,372 〔 1,100 〕
合計	9,354 〔 3,833 〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,480	38歳11か月	18年4か月	7,059,149

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合(京浜急行労働組合)は、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に属しており、平成21年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,285名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経済環境については、世界的に金融市場の深刻な混乱が実体経済まで波及し、景気は急激に後退しました。わが国経済についても、企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢が急速に悪化し、個人消費の落ち込みが続くなど、特に期後半において景気は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況のなか、当社グループでは、各事業のさらなる見直しを行い、選択と集中を進めるなど、経営の効率化に取り組むとともに、引き続き各事業において積極的な営業活動を展開しました。また、内部統制体制の検証および改善を行うなど、透明性の高い経営体制の構築に努めました。

この結果、当期の営業収益は3,178億7千5百万円（前期比1.1%増）、営業利益は293億7千7百万円（前期比8.6%減）、経常利益は217億7千2百万円（前期比12.3%減）、当期純利益は71億1百万円（前期比47.0%減）となりました。

次に、事業別の業績についてご報告いたします。

イ 交通事業

鉄道事業では、営業面においては、羽田空港アクセスのさらなる向上を図るため、早朝・深夜時間帯における運行区間の延長や快特列車の増発など、ダイヤ改正を行いました。また、航空会社や旅行代理店と共同で羽田空港駅開業10周年を記念した空港線の利用促進のための商品等を企画、販売したほか、地元自治体等と共同で沿線の魅力をPRするなど、旅客誘致に努めました。さらに、旅客サービスの安全性の向上を図るため、駅構内や列車内の警備体制を強化しました。

施設面においては、引き続き安全対策を最重要課題とし、高機能ATS（自動列車停止装置）への更新工事を進め、2月に全線で運用を開始したほか、車両の代替新造、更新を行いました。また、安全性の向上、輸送力の増強および交通渋滞の解消を図るため、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では、5月に環状8号線付近の上り線を高架化したほか、大師線では地下化工事を進めました。さらに、駅のバリアフリー化に努め、追浜駅など4駅でエレベーター、立会川駅など4駅で多機能トイレを新設するなど、利便性の向上を図りました。このほか、平成22年の羽田空港の本格的な国際化に対応するため、日本の空の玄関口にふさわしい機能を備えた国際ターミナル駅（仮称）の建設工事を推進しました。

乗合・貸切自動車事業では、期前半において燃料費の高騰などがありましたが、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、各路線において、顧客ニーズにあわせ運行便数を見直すなど、運行の効率化に努めました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港関連路線において、羽田空港・横浜駅～新富士駅・富士宮駅線を新設したほか、羽田空港アクセスのさらなる向上を図るため、羽田空港国際線ターミナル～横浜シティ・エア・ターミナル（YCAT）線および羽田空港国際線ターミナル～品川駅東口線の深夜・早朝時間帯の運行を開始しました。さらに、中距離路線では、品川駅東口～袖ヶ浦・長浦駅線をはじめとして好調に推移しました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、インターネット上でバスの運行状況などを案内するシステムの導入を進め、利便性の向上を図ったほか、臨港グリーンバス(株)は、公営交通から路線の運行を受託しました。

タクシー事業では、急停車時などに作動するドライブレコーダーを全車に導入するなど、安全性とサービスの向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,181億1千9百万円（前期比0.1%減）、営業利益は172億2千5百万円（前期比0.4%減）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	78,866	0.1
乗合・貸切自動車事業	32,125	1.6
タクシー事業	7,128	7.5
その他	0	100.0
営業収益計	118,119	0.1

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
			前期比(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	87.0	0.0
客車走行キロ	千キロ	109,322	
旅客人員	定期	千人	246,768
	定期外	"	197,389
	計	"	444,157
旅客運輸収入	定期	百万円	30,354
	定期外	"	45,492
	計	"	75,847
運輸雑収	"	3,042	1.2
収入合計	"	78,889	0.1
乗車効率	%	41.3	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

□ 不動産事業

不動産販売業では、当社は、厳しい事業環境のなか、分譲マンション「シティ能見台つどいの街 九番館・十番館」および「ウェリスシティ大森タワー」を完売しました。また、京急不動産㈱は、横浜駅東口に隣接するヨコハマポートサイド地区の分譲マンション「パークタワー横濱ポートサイド」などを販売しました。さらに、当社および京急不動産㈱は、京急ニュータウン金沢能見台光の街分譲地、京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を引き続き販売しました。なお、不動産市況の急激な変化に対応し、開発計画等を見直すとともに、将来へ向けて、沿線を中心に優良な用地の取得を進めております。

不動産賃貸業では、テナント誘致や施設の改修などに取り組んだほか、4月に竣工した京急開発㈱の賃貸ビル「横浜イーストスクエア」が、順調に稼働しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は358億3千4百万円(前期比14.8%減)、営業利益は59億6千2百万円(前期比8.7%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	19,556	25.7
不動産賃貸業	16,278	3.4
営業収益計	35,834	14.8

八 レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテルパシフィック東京およびホテル グランパシフィック L E D A I B Aは、世界的な景気後退による外国人の宿泊需要の減少や法人宴会需要の減少などの影響により、減収となりました。また、8月にビジネスホテル「京急E Xイン 新馬場駅北口」を開業したほか、他の宿泊特化型ホテルと業務提携をするなど、収益の向上を図りました。さらに、観音崎京急ホテルで、自然博物館など周辺施設と協力し、自然体験型の宿泊プランを販売するなど、集客力の強化に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は490億 1千 2百万円（前期比5.0%減）、営業利益は5億 4千 7百万円（前期比67.5%減）となりました。

なお、長野京急カントリークラブについては、平成10年の開業以来ご好評をいただいておりますが、地価の下落等により減損処理を実施しました。また、シティホテルの経営資源をホテル グランパシフィック L E D A I B Aに集中させるため、平成22年 9月末日をもってホテルパシフィック東京の営業を休止することを決定しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	31,409	4.2
レジャー施設・ゴルフ場業	5,582	7.4
広告代理業	6,452	3.3
その他	5,568	9.5
営業収益計	49,012	5.0

二 流通事業

(株)京急百貨店および(株)京急ストアは、消費者の節約志向が高まるなど、事業環境が急激に厳しくなるなか、商品構成の見直し等を行い、事業環境に適応した営業活動を展開しました。また、当社は、10月に、多様化する顧客ニーズに対応し、沿線地域における流通事業の基盤を強化するために、高級食品スーパー「もとまちユニオン」や地域密着型食品スーパー「ヨコサン」などを経営するユニオネックス株の全株式を取得し、同社を子会社化しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースの横浜駅構内の新規店舗が通期稼働したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,034億 1千 2百円（前期比9.0%増）、営業利益は10億 5百万円（前期比43.1%減）となりました。

なお、本年 4月に、営業力の強化および経営の効率化を図るため、(株)京急ショッピングセンターと京急新橋地下駐車場(株)は合併しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	38,436	4.2
ストア業	51,663	22.3
物品販売業	10,770	7.1
その他	2,541	2.2
営業収益計	103,412	9.0

ホ その他事業

京急建設(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事などを行ったほか、受注した大型工事の竣工などもあり、増収となりました。また、(株)京急ファインテックは、公営交通の鉄道車両修繕工事の受注を増加させるなど、収益の向上を図りました。

以上の結果、その他事業の営業収益は681億6千1百万円(前期比7.5%増)、営業利益は43億3千6百万円(前期比4.0%減)となりました。

なお、3月に、事業環境の変化に対応し、海洋深層水事業を行っていた三浦ディーエスダブリュ(株)は解散しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	50,219	9.2
ビル管理業	9,264	1.2
自動車教習所業	1,554	5.0
その他	7,123	8.1
営業収益計	68,161	7.5

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、たな卸資産の増加などの資金支出を差し引き、343億1千1百万円の資金収入（前期比167億9千1百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金の受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により552億9千万円の資金支出（前期比22億4千5百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などによる資金支出がありましたが、長期借入金の増加などにより124億1百万円の資金収入（前期比130億9千8百万円収入増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、424億7千万円（前期末比85億7千7百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績等として記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

イ．経済危機に対応した経営の変革

昨年秋以降の世界的な景気の落ち込みにより、企業を取り巻く経営環境は激変しております。当社グループの各事業におきましても、底が見えない景気悪化の影響による業績のさらなる下振れも懸念されます。こうした経済状況は、当面の間続くことが予想されますので、今後は、当社グループの各事業において、さらに事業計画を見直し、直面する課題を洗い出し、改めて選択と集中に取り組み、効率化を図るなど、危機に柔軟に対応できる企業体質への変革を推進してまいります。

ロ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業で安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けるとともに、さらなる安全管理体制の強化を図ってまいります。鉄道事業では、鉄道安全管理規程に定めた安全方針等により、安全意識の徹底を図るとともに、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などによる耐震や防災などの安全対策工事を推進するほか、車両の新造、更新等においても安全性の向上に留意し、安全輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。また、踏切除去による安全性の向上や交通渋滞の解消を図るため、京急蒲田駅付近の連続立体交差化工事および大師線の地下化工事につきましても、計画どおりの完成を目指し、鋭意推進してまいります。

当社グループは、鉄道のほか、バス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、日々多くのお客さまをお迎えしておりますので、安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

ハ．沿線価値の向上

交通事業のうち鉄道事業は、安全・安定運行に努めるとともに、運行形態など戦略的なダイヤ編成を行うことで、通勤・通学あるいはショッピング・レジャー等の通常輸送はもちろんのこと、羽田空港へのアクセスなどの利便性の向上を図ってまいります。乗合・貸切自動車事業では、羽田空港アクセスや東京湾アクアライン輸送などの新規路線の開拓やダイヤ改正を行うなど、旅客サービスの向上に努め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

不動産事業では、市況低迷の長期化が懸念されるなか、当社沿線を中心に、金沢能見台や湘南佐島なぎさの丘、三戸・小網代などをはじめとした保有資産等の開発により、新時代のライフスタイルを発信できる住環境を創出するとともに、横須賀リサーチパーク(YRP)のさらなる発展に努めてまいります。また、沿線各地区の賃貸施設のリニューアルおよび新規展開等により、魅力あるテナントの誘致を図ってまいります。

レジャー・サービス事業では、立地特性を活かしたシティホテル、リゾートホテルおよびレジャー施設などによる営業展開を進め、収益力の強化、新たな顧客層の獲得に努めてまいります。シティホテルでは、都内における競争の激化などを総合的に勘案し、平成22年9月末日をもって、ホテルパシフィック東京の営業を休止いたします。今後は、羽田空港国際化等に対応するため、シティホテル事業における経営資源をホテル グランパシフィック LE DAIBAへ集中してまいります。

流通事業では、所得の伸び悩みや雇用情勢の急速な悪化などにより消費マインドが収縮しており、厳しい収益環境となりましたが、百貨店、ストア、ショッピングセンターなどで、沿線を中心としたお客さまの多様なニーズに対応するため、品揃えの充実や品質の向上を図り、売場改装を随時行うなど、魅力度を高めてまいります。さらに、「駅ナカ」や高架下などの資産を有効に活用した事業につきましても、積極的に展開してまいります。

このほか、ICカード乗車券「PASMO」と京急カードとの連携サービスや、PASMO電子マネーの利用拡大を図ることにより、お客さまの利便性を高め、新たな価値を創造してまいります。

また、品川駅周辺地区については、将来的には大きな発展が予想されますので、この地区に資産を保有する当社は、行政や周辺地権者と協力して再開発計画に参画し、資産価値の最大化を図り、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

二．羽田空港を中心とした事業展開

平成22年の本格的な国際化を視野に、当社グループは、羽田空港を中心とした事業展開を行ってまいります。

京急蒲田駅付近の連続立体交差化工事の進捗に合わせて、鉄道のダイヤ改正を進めるほか、国際線新旅客ターミナルビルに直結する新駅の建設およびバス路線の新設・拡充を図り、空港アクセスの向上および輸送力の増強を図ってまいります。連続立体交差化工事により、京急蒲田駅など対象区間の各駅は、大規模な駅改良が行われ、このうち京急蒲田駅は、複層の高架構造となることから、乗り換えの円滑化、列車の増発など、さらなる利便性の向上を図ります。

また、羽田空港利用顧客をターゲットとした宿泊プランの開発など、シティホテルの販売力を強化するとともに、当社や乗り入れ路線の沿線を中心に、宿泊に特化したビジネスホテル「京急EXイン」を今後も展開し、収益力の強化に努めてまいります。

さらに、国際線新旅客ターミナルビルにおけるPFI方式の事業への参加などを新たなビジネスチャンスととらえ、グループ全体での営業基盤の強化を目指してまいります。

ホ．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後も、コンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献などに取り組んでまいります。

内部統制体制といたしましては、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性を確保するほか、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応も、鋭意推進しております。

また、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、引き続き公正で透明性が高いグループ経営に取り組むほか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を強化してまいります。

さらに、環境負荷に配慮した鉄道車両やバス車両の導入など、様々な環境対策に取り組むとともに、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源の積極的なPRなど、地域社会へも貢献してまいります。

当社グループは、経営環境の変化にあわせて、事業や組織の見直し、経営資源の有効活用、資産効率の最大化を進め、経営基盤の充実を図るとともに、グループ内の人事交流を進めるなど、グループ経営の効率化および財務体質の強化を図ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、地域に根ざした企業として都市生活を支え、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

イ．基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

ロ．取り組みの具体的な内容

(イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、基幹事業である交通事業の安全確保はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくために、安全のための取り組みや人材の育成に努め、安全対策投資等を継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進や既存事業の営業強化を図るなど、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コンプライアンスを重視するとともに、地域社会への貢献、環境対策、バリアフリー対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(ロ)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」と総称します。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の精査・検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主

の皆様は、その保有する当社株式の希釈化は生じません。)。

八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記ロ.に記載した様々な取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様へ情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

当社グループの事業は、都心から羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。さらに、少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての事業の性格上、厳格な法規制の下に事業を行っております。鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス・タクシー事業においては規制緩和により他業種などからの新規参入が容易になるなど、厳しい競争にさらされる可能性があり、これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、交通事業は公共交通機関として環境負荷が小さいという長所がありますが、今後、環境に対する規制が強化された場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の上昇や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合は、利息負担の増加や調達金利の上昇などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けるなど、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化など税制の変更等があった場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループは、修繕工事等を継続的に実施しているほか、電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、大幅なコスト増加につながり、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなど当社グループの営業施設は、多くのお客さまにご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の事業の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピュータシステム等の設備の損壊の被害を受けた場合、あるいは、新型ウィルスなど疫病の発生・流行等による恐慌等により、お客さまや従業員等が被災し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月17日開催の取締役会において、ユニオネックス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しております。

なお、上記契約に基づき、平成20年10月1日に当該株式を取得し、完全子会社としました。

(1) 株式取得の理由

当社沿線である横浜・三浦半島一帯を事業基盤とし、高級食品スーパー「もとまちユニオン」や地域密着型スーパー「ヨコサン」などのブランドで営業展開するユニオネックス株式会社を子会社とすることで、流通事業の拡充を図ります。

(2) 取得した会社の概要

名称 ユニオネックス株式会社
資本金 50百万円
事業内容 スーパーマーケットの経営

(3) 株式の取得先

氏名 谷尾凱夫（同社前代表取締役会長）

(4) 取得価額

5,000百万円

(5) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（持分比率 0%）
取得株式数 1,000株
異動後の所有株式数 1,000株（持分比率 100%）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事の進捗による建設仮勘定の増加などにより、367億3千3百万円増加いたしました。

負債につきましては、工事負担金の受入に伴う長期前受工事負担金の増加などにより171億7千8百万円増加いたしました。

また、純資産は、当期純利益による増加や、自己株式の減少などにより195億5千4百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

イ 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は3,178億7千5百万円（前期比1.1%増）、営業利益は293億7千7百万円（前期比8.6%減）となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しておりますが、交通事業については、乗合・貸切自動車事業において、公営交通から路線の運行を受託したことなどにより増収となるほか、鉄道事業も増収となるものの、タクシー事業が景気後退等の影響により減収となるため、8千8百万円の減収、7千3百万円の減益となりました。不動産事業は、京急開発㈱の賃貸ビル「横浜イーストスクエア」の新規稼働による増収はありますが、不動産販売業の減収により62億2千5百万円の減収、5億6千5百万円の減益となりました。レジャー・サービス事業では、ホテル業の減収などにより、26億5百万円の減収、11億3千9百万円の減益となりました。流通事業では、昨年10月に取得したユニオネックス㈱の売上などにより85億5百万円の増収となりましたが、百貨店業の減益などにより、7億6千1百万円の減益となりました。その他事業では、受注した大型工事の竣工などにより47億8千4百万円の増収となりましたが、工事請負関係の利益率の低下などにより、1億7千9百万円の減益となりました。

ロ 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度の24億2千6百万円から2億8千3百万円減少し、21億4千3百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度にあった社債発行費などの減少がありましたが、支払利息の増加などにより、ほぼ前連結会計年度と同額の97億4千9百万円となりました。この結果、経常利益は217億7千2百万円（前期比12.3%減）となりました。

八 特別損益および当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度の21億5千6百万円から19億8千4百万円増加し、41億4千万円となりました。主な要因は、工事負担金等受入額が13億1千5百万円増加したことなどです。

特別損失は、前連結会計年度の31億7千6百万円から61億4千5百万円増加し、93億2千1百万円となりました。主な要因は、減損損失60億2千6百万円の計上があったことなどです。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は165億9千1百万円となり、これから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減算したあとの当期純利益は71億1百万円（前期比47.0%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、交通事業を中心に全体で698億2千5百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施しました。

交通事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事のほか、鉄道、バスの車両新造や運転保全およびサービス改善などのため587億9千9百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、京急開発(株)の賃貸ビル「横浜イーストスクエア」の建設工事など53億9千4百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、施設の改修等やビジネスホテル「京急E Xイン」の建設工事などにより39億2千万円の設備投資を行いました。

流通事業では、店舗のリニューアルなど12億4千6百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、4億6千4百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	151,801	38,845	61,962 (1,846) [123]	187,509	3,163	443,282	5,376 [835]
不動産事業	55,056	1,015	36,775 (944) [6]	3,507	614	96,970	228 [52]
レジャー・サービス 事業	56,726	783	34,763 (1,635) [618]	2,971	2,526	97,769	1,437 [605]
流通事業	12,324	238	4,959 (20) [31]	44	1,493	19,061	941 [1,241]
その他事業	2,487	457	1,976 (48) [2]	3	320	5,246	1,372 [1,100]
合計	278,396	41,340	140,437 (4,493) [780]	194,036	8,118	662,329	9,354 [3,833]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。

2 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 提出会社

イ 交通事業

鉄道事業

a 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港	6.5	複線	5	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	0
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		72	20

(注) 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
596	170	6	2	774

c 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	153
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	233
車両管理区	神奈川県横須賀市	30	390	477
久里浜工場	〃	97	1,273	1,868

□ 不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5		4,993
京急第2ビル	"	1	360	726
京急第7ビル	"	3	4,296	1,967
京急第8ビル	"		244	561
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	284
大鳥居京急第1ビル	東京都大田区			685
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	8,513	17,286
上永谷京急ビル	"	[2] 7	1,993	797
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	559
八景第2京急ビル	"	10	5,037	712
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		1,471
Y R Pセンター 2番館	"	4	681	1,097
Y R P 3番館	"	3	380	1,220
Y R P 5番館	"	6	255	1,822
Y R Pベンチャー棟	"	5	426	596

ハ レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (注)1,4	東京都港区	20	17,521	26,492
ホテルパシフィック東京 (注)1	"	25	4,122	7,905
観音崎京急ホテル (注)1	神奈川県横須賀市	25	69	1,067
京急油壺マリンパーク (注)2	神奈川県三浦市	53	576	957
長野京急 カントリークラブ (注)3	長野県長野市	[278] 1,204	2,926	1,723

(注) 1 ホテル施設

2 水族館施設

3 ゴルフ場施設

4 平成20年6月1日付でホテル グランパシフィック メリディアンから名称を変更しております。

(3) 国内子会社

イ 交通事業

乗合・貸切自動車事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数			
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
京浜急行バス(株) (注) 1	東京都港区他	[10] 107	4,068	1,698	750	10	0	760
川崎鶴見 臨港バス(株) (注) 2	川崎市川崎区他	[2] 25	371	206	305	5	18	328
東洋観光(株) (注) 3	神奈川県 横須賀市他	[2]	2	63	0	70	7	77

- (注) 1 営業所 8 か所他
2 営業所 4 か所他
3 営業所 2 か所他

タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
京急交通(株) (注) 1	神奈川県鎌倉市他	5	244	123	198
京急横浜自動車(株) (注) 2	横浜市港南区	2	189	237	90

- (注) 1 営業所 2 か所他
2 営業所 1 か所他

ロ 不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急新橋地下駐車場(株) (注) 1,3	東京都港区	0	0	1,482
臨港エステート(株) (注) 2	川崎市川崎区他	20	1,056	2,494
京急開発(株) (注) 2	横浜市神奈川区	4	264	5,454

- (注) 1 店舗施設および駐車場施設
2 賃貸ビル施設他
3 平成21年4月1日付で、(株)京急ショッピングセンターと合併しております。

ハ レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	115	4,480	13,569
(株)ホテル京急 (注) 2	東京都港区他	2	1	451
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 3	千葉県市原市	[323] 349	1,782	1,105

- (注) 1 競艇場施設、クアハウス他
2 ホテル施設
3 ゴルフ場施設

二 流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	3	247	6,347
(株)京急ストア (注) 2	東京都大田区他	[19] 2	1,490	3,100
ユニオネックス(株) (注) 2	横浜市西区他	[12] 14	3,148	1,770

- (注) 1 百貨店施設他
2 店舗施設他

ホ その他事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	29	1,092	306
京急建設(株) (注) 2	東京都港区他	4	33	908

- (注) 1 自動車教習所施設他
2 事務所施設他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,721億4千6百万円でありますが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改良等

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	京急蒲田駅付近高架化工事	交通事業	153,745	90,363	平成13.2	平成27.3
	大師線地下化工事第1期	"	51,221	12,623	平成8.4	平成28.3
	久里浜線複線工事	"	15,821	4,005	昭和46.4	
	空港線「国際ターミナル駅(仮称)」 新設工事	"	15,000	6,773	平成18.7	平成22.10
	蒲田駅総合改善事業	"	11,255	5,198	平成13.2	平成27.3

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	828 (注)2	521,872	250 (注)2	34,755	23,276 (注)3	8,877
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	8,790 (注)2	530,663	2,663 (注)2	37,418	2,663 (注)2	11,541
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	6,750 (注)2	537,413	2,045 (注)2	39,464	2,045 (注)2	13,586
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	0	537,413	0	39,464	0	13,586
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	14,107 (注)2	551,521	4,274 (注)2	43,738	4,274 (注)2	17,861

(注) 1 平成21年4月1日から平成21年5月31日までにおいて、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

3 転換社債の株式への転換による増加250百万円および平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく資本準備金からその他剰余金への振替による減少23,527百万円の合計であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	93	32	485	239	2	23,374	24,226	
所有株式数(単元)	2	244,713	2,374	81,755	35,636	15	184,989	549,484	2,037,094
所有株式数の割合(%)	0.00	44.53	0.43	14.88	6.49	0.00	33.67	100.00	

- (注) 1 自己株式3,805株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に805株含まれております。
2 証券保管振替機構名義株式1,230株は、「その他の法人」に1単元および「単元未満株式の状況」に230株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,978	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,577	4.09
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	18,716	3.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	18,000	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,774	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,600	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,500	1.90
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	10,257	1.85
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,653	1.38
計		155,033	28.11

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数10,977千株(出資比率1.99%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行へ委託した退職給付信託の信託財産であり、議決権の行使については、中央三井信託銀行株式会社が指図権を留保しております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに、当社の株式382千株(出資比率0.06%)を所有しております。
2 上記以外に、みずほ信託銀行株式会社が、当社の株式3,732千株(出資比率0.67%)を所有するとともに、当社の株式4,700千株(出資比率0.85%)を、退職給付信託として信託設定しており、議決権の行使については、同行が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,481,000	549,481	同上
単元未満株式	普通株式 2,037,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,481	

(注) 1 証券保管振替機構名義1,230株は、上記「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株および「単元未満株式」欄に230株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪 2丁目20番20号	3,000	0	3,000	
計		3,000	0	3,000	

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207,024	151,163,367
当期間における取得自己株式	20,341	14,826,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	0	0	0	0
消却の処分を行った取得自己株式	0	0	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	0	0	0	0
その他(注) 1	19,422,671	11,778,181,464	5,564	4,018,722
保有自己株式数	3,805		18,582	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数104,282株、処分価額の総額71,237,730円)および転換社債の転換に伴う交付(株式数19,318,389株、処分価額の総額11,706,943,734円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数5,564株、処分価額の総額4,018,722円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策として位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円（中間2円50銭、期末2円50銭）の年間配当水準を維持してまいりましたが、さらなる利益還元を図るため、当期の期末配当金につきましては、1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円（中間3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や、品川、羽田空港をはじめとする事業戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,559	3.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,654	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	720	1,038	1,017	970	822
最低(円)	601	626	762	651	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	777	822	813	805	695	770
最低(円)	650	746	754	651	653	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		小 谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 当社入社 昭和55年9月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	注4	156
取締役社長 (代表 取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成1年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	注4	142
専務取締役	地域開発本 部長	佐 藤 昌 弘	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社地域開発本部企画開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社地域開発本部長委嘱(現) 平成19年6月 当社専務取締役(現)	注4	61
専務取締役	鉄道本部長	大 塚 宏 幸	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年6月 当社鉄道本部施設部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社鉄道本部長委嘱(現) 平成21年6月 当社専務取締役(現)	注4	59
専務取締役	都市生活創 造本部長	石 塚 護	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年12月 当社都市生活創造本部開発・事業担 当部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社都市生活創造本部長委嘱(現) 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現)	注4	61
常務取締役		植 田 尚 裕	昭和21年8月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社グループ戦略室部長 平成15年6月 株式会社ホテル京急専務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ホテル京急代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ホテルグランパシフィック 代表取締役社長 平成20年4月 株式会社京急パシフィックホテルズ 代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社常務取締役(現)	注4	54
常務取締役		市 川 昭 司	昭和18年9月8日生	昭和41年4月 株式会社伊勢丹入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成12年6月 株式会社マミーナ代表取締役社長 平成14年5月 株式会社京急百貨店専務取締役 平成17年5月 同社代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現)	注4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		谷澤 幹男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社人事部長 京浜急行バス株式会社専務取締役 当社取締役 京浜急行バス株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役(現)	注4	35
取締役		田口 弥	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 平成6年7月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 日本生命保険相互会社取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	注4	0
取締役		今井 守	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 当社都市生活創造本部開発・事業担当部長 株式会社京急ストア代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注4	27
取締役	鉄道本部事業計画推進部長	原田 一之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部計画営業部長委嘱 当社鉄道本部事業計画推進部長委嘱(現)	注4	31
取締役	総務部長	田中 伸介	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役(現) 当社総務部長委嘱(現)	注4	32
取締役	グループ戦略部長	國生 伸	昭和30年5月24日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱(現)	注4	23
取締役	鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長	小倉 俊幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長委嘱(現)	注4	32
取締役		三富 利夫	昭和24年8月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 当社鉄道本部施設部長 京急建設株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注4	22
取締役		宮沢 和徳	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 京浜急行バス株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現) 当社取締役(現)	注4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 勝彦	昭和16年12月17日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成9年3月 株式会社富士銀行入行 同社取締役 日本キャリアール株式会社代表取締役社長 平成11年12月 平成12年6月 平成17年6月 株式会社千葉興業銀行上席執行役員 同社代表取締役副頭取 当社常勤監査役(現)	注5	8
常勤監査役		星野 幸一	昭和23年2月8日生	昭和47年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社グループ業務監査部長 株式会社京急ストア常勤監査役 当社常勤監査役(現)	注3	21
監査役		濱田 邦夫	昭和11年5月24日生	昭和37年4月 平成13年5月 平成18年5月 平成20年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所判事 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 (現) 当社監査役(現)	注3	0
監査役		石井 一真	昭和29年1月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年7月 第一生命保険相互会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員(現)	注3	0
計						807

- (注) 1 取締役 田口弥は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。
2 常勤監査役 森勝彦、監査役 濱田邦夫および監査役 石井一真は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていると考え、従前どおり監査役制度を採用し、平成21年6月26日開催の定時株主総会終了時点において、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

取締役会は、毎月1回開催し、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っております。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則、毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っております。

グループ全体においては、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るため、京急グループ社長会を定期的で開催し、グループ統治機能の強化に努めております。

監査役会は、年6回開催し、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っております。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

(ロ)内部統制に関する基本的な考え方

当社グループの内部統制体制としましては、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性を確保するほか、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

(ハ)会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的を実施することにより、順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行っております。

また、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行っているほか、社外監査役を含む監査役が監査を行い、企業行動の透明性と適法性を担保しております。

グループ業務監査部は、各部門、各グループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査しております。

このほか、グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、企業活動の健全性を確保しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理しております。取締役および監査役は、これらの文書等を随時閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、各種対応方法を整備しております。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っております。特に、鉄道・バス等交通事業については、平成18年10月に改正された鉄道事業法および道路運送法等を受けた運輸安全マネジメントを推進し、安全管理体制のさらなる強化を図っております。

また、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るため、対策を講じております。

このほか、グループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っております。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度予算に基づいて各部門の職務執行を管理するほか、取締役会規程および会議付議基準に基づき、取締役会から常務会への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行っております。また、職制および業務分掌規程、および職務権限規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行っております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門は、所管する各グループ会社の業務を管理するほか、グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査しております。

また、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めております。

このほか、京急グループ社長会を定期的開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るとともに、すべての子会社において、内部統制に関する取締役会決議を行う等により、グループ全体の内部統制体制を確保しております。

さらに、当社グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、職務執行を補助すべき専属のスタッフ(監査役スタッフ)を配置しております。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議しております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議書類により、当社および当社グループに関する業務についての報告を受けております。

また、グループ業務監査部は、内部通報の状況について、監査役に報告しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見を交換するとともに、会計監査人とも定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、京急グループ・役員および従業員行動基準において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、各種研修活動等を通じて、啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

(二)内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の組織であるグループ業務監査部には17名の人員を配置しており、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っており、そのほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。また、監査役とグループ業務監査部は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。なお、監査役スタッフ2名が監査役監査の補助を行っております。

(ホ)会計監査の状況

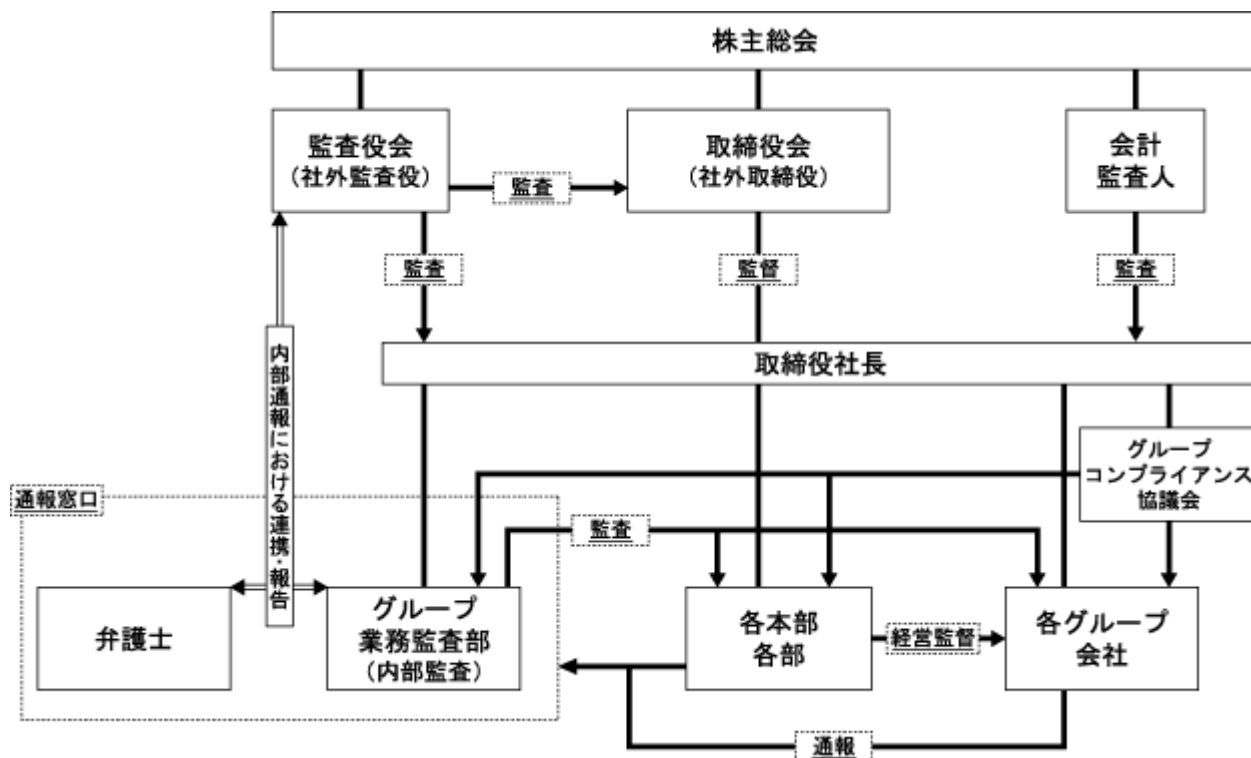
当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する渡辺和紀(継続監査年数3年)、太田荘一(継続監査年数7年)および木村聡(継続監査年数3年)の各氏であります。また、その監査業務に係る補助者は20名(公認会計士8名、会計士補等12名)であります。

(ヘ)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は、当社の株主である日本生命保険相互会社の元代表取締役副社長で、現在は、同社子会社のニッセイアセットマネジメント株式会社の代表取締役社長である田口弥氏であります。

また、社外監査役3名のうち1名は、常勤監査役であり、株式会社富士銀行(当社の株主である株式会社みずほコーポレート銀行の前身)の元取締役・株式会社千葉興業銀行の元代表取締役副頭取である森勝彦氏(平成21年3月31日現在、当社株式8,000株所有)であります。ほかの2名は、非常勤監査役であり、元最高裁判所判事で現在は弁護士の濱田邦夫氏および当社の株主である第一生命保険相互会社の取締役常務執行役員の石井一眞氏であります。

なお、当社は、社外取締役田口弥氏、社外監査役濱田邦夫氏および石井一眞氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任は、法令の定める最低限度額となります。



ロ．役員報酬の内容

(イ)取締役 284百万円 (うち社外取締役 4 百万円)

(上記の額には、取締役賞与の総額84百万円 (うち社外取締役 1 百万円) が含まれております。)

(ロ)監査役 60百万円

ハ．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			81	0
連結子会社			26	0
計			108	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,145	42,630
受取手形及び売掛金	14,584	12,042
たな卸資産	89,820	
商品及び製品		2,806
分譲土地建物		93,745
仕掛品		2,577
原材料及び貯蔵品		607
繰延税金資産	5,008	4,247
その他	2 6,562	11,731
貸倒引当金	149	148
流動資産合計	166,972	170,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 281,369	2, 3 278,396
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 42,207	2, 3 41,340
土地	2, 3 140,807	2, 3 140,437
建設仮勘定	158,589	194,036
その他(純額)	2, 3 8,348	2, 3 8,118
有形固定資産合計	1 631,322	1 662,329
無形固定資産		
のれん	6 2,704	6 6,594
その他	3 5,229	3 5,815
無形固定資産合計	7,934	12,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 39,561	2, 4 34,787
長期貸付金	2,453	2,773
繰延税金資産	10,247	9,270
その他	21,492	2 24,787
貸倒引当金	610	492
投資その他の資産合計	73,143	71,126
固定資産合計	712,400	745,865
資産合計	879,372	916,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,458	53,820
短期借入金	² 115,652	² 129,058
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000
1年内償還予定の社債	51,946	202
未払法人税等	7,728	2,697
繰延税金負債	205	205
前受金	6,131	4,778
賞与引当金	1,369	1,358
役員賞与引当金	128	144
その他の引当金	747	568
その他	27,386	28,008
流動負債合計	297,754	245,843
固定負債		
社債	80,000	80,970
長期借入金	² 214,233	² 263,654
繰延税金負債	191	223
退職給付引当金	8,912	6,279
役員退職慰労引当金	587	712
長期前受工事負担金	90,011	111,606
その他	30,171	29,752
固定負債合計	424,109	493,199
負債合計	721,864	739,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,464	43,738
資本剰余金	42,009	44,158
利益剰余金	85,134	88,862
自己株式	13,755	2
株主資本合計	152,851	176,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,217	159
評価・換算差額等合計	4,217	159
少数株主持分	438	466
純資産合計	157,508	177,063
負債純資産合計	879,372	916,106

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	314,335	317,875
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 253,071	2 255,715
販売費及び一般管理費	1, 2 29,111	1, 2 32,781
営業費合計	282,183	288,497
営業利益	32,152	29,377
営業外収益		
受取利息	120	125
受取配当金	455	435
投資有価証券売却益	184	0
持分法による投資利益	74	77
固定資産受入益	0	3 241
その他	1,591	1,263
営業外収益合計	2,426	2,143
営業外費用		
支払利息	8,283	8,560
その他	1,465	1,189
営業外費用合計	9,749	9,749
経常利益	24,829	21,772
特別利益		
工事負担金等受入額	4 1,142	4 2,458
退職給付信託設定益	1,013	1,051
リース会計基準の適用に伴う影響額		630
特別利益合計	2,156	4,140
特別損失		
減損損失	7 148	7 6,026
固定資産圧縮損	5 1,142	5 2,458
固定資産除却損	6 506	6 836
その他の引当金繰入額	837	0
投資有価証券評価損	541	0
特別損失合計	3,176	9,321
税金等調整前当期純利益	23,810	16,591
法人税、住民税及び事業税	9,693	4,778
法人税等調整額	673	4,682
法人税等合計	10,366	9,461
少数株主利益	34	29
当期純利益	13,408	7,101

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,464	39,464
当期変動額		
新株の発行	0	4,274
当期変動額合計	0	4,274
当期末残高	39,464	43,738
資本剰余金		
前期末残高	42,013	42,009
当期変動額		
新株の発行	0	4,274
自己株式の処分	4	2,125
当期変動額合計	4	2,148
当期末残高	42,009	44,158
利益剰余金		
前期末残高	74,902	85,134
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	13,408	7,101
持分法の適用範囲の変動	6	0
当期変動額合計	10,231	3,728
当期末残高	85,134	88,862
自己株式		
前期末残高	3,879	13,755
当期変動額		
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	156	13,903
当期変動額合計	9,875	13,752
当期末残高	13,755	2
株主資本合計		
前期末残高	152,500	152,851
当期変動額		
新株の発行	0	8,548
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	13,408	7,101
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	151	11,778
持分法の適用範囲の変動	6	0
当期変動額合計	351	23,904
当期末残高	152,851	176,756

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,710	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,493	4,377
当期変動額合計	5,493	4,377
当期末残高	4,217	159
少数株主持分		
前期末残高	404	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	27
当期変動額合計	34	27
当期末残高	438	466
純資産合計		
前期末残高	162,616	157,508
当期変動額		
新株の発行	0	8,548
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	13,408	7,101
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	151	11,778
持分法の適用範囲の変動	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,458	4,349
当期変動額合計	5,107	19,554
当期末残高	157,508	177,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,810	16,591
減価償却費	30,312	31,295
減損損失	148	6,026
有形固定資産除却損	2,161	2,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	123
賞与引当金及び未払賞与の増減額（ は減少）	102	
賞与引当金の増減額（ は減少）		66
未払賞与の増減額（ は減少）		220
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	240	375
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67	124
その他の引当金の増減額（ は減少）	747	179
受取利息及び受取配当金	576	561
支払利息	8,283	8,560
持分法による投資損益（ は益）	74	77
退職給付信託設定損益（ は益）	1,013	1,051
投資有価証券売却損益（ は益）	184	14
投資有価証券評価損益（ は益）	541	81
工事負担金等受入額	1,142	2,458
固定資産圧縮損	1,142	2,458
リース会計基準の適用に伴う影響額		630
売上債権の増減額（ は増加）	6,532	2,534
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,362	9,457
仕入債務の増減額（ は減少）	6,698	3,165
未収消費税等の増減額（ は増加）	0	1,732
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,806	42
前受金の増減額（ は減少）	557	1,426
その他	62	789
小計	64,281	52,193
利息及び配当金の受取額	578	564
利息の支払額	8,300	8,509
法人税等の支払額	5,457	9,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,102	34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13	90
有価証券の売却及び償還による収入	14	27
投資有価証券の取得による支出	9,868	4,521
投資有価証券の売却による収入	1,194	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	2 4,301
有形固定資産の取得による支出	66,028	71,971
有形固定資産の売却による収入	401	494
無形固定資産の取得による支出	1,330	1,634
長期貸付けによる支出	0	224
長期貸付金の回収による収入	178	370
工事負担金等受入による収入	23,126	26,669
その他	746	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,045	55,290

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,959	7,109
長期借入れによる収入	18,541	81,415
長期借入金の返済による支出	34,883	30,266
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	5,000
社債の発行による収入	29,828	0
社債の償還による支出	0	31,774
転換社債償還に伴う支払基金	0	5,630
自己株式の取得による支出	9,950	0
配当金の支払額	3,171	3,372
その他	19	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	12,401
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,639	8,577
現金及び現金同等物の期首残高	53,687	51,048
現金及び現金同等物の期末残高	51,048	42,470

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は76社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度においては、平成19年7月2日付で設立した(株)京急イーエックスインを新たに連結の範囲に含めております。また、京急管財(株)は、平成19年4月1日付で(株)京急ファシリティに、(株)楼蘭は、平成19年5月1日付で(株)ホテル京急にそれぞれ吸収合併されております。 なお、(株)京急ファシリティは、平成19年4月1日付で(株)京急ビルマネジメントに、(株)京急ライフクリエイトは、平成19年4月1日付で(株)京急保険サービスに、臨港トラベルサービス(株)は、平成19年10月1日付で臨港コミュニティ(株)にそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は3社で、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての関連会社に持分法を適用しております。 当連結会計年度においては、平成19年4月1日付で保有株式の一部を売却した横浜アールエス(株)を持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズの決算日は2月29日であります。 また、(株)京急ビルマネジメントは2月29日から3月31日へ決算日を変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は75社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度においては、平成20年4月22日付で設立した(株)京急パシフィックホテルズ、平成20年10月1日付で全株式を取得したユニオネックス(株)を新たに連結の範囲に含めております。 また、(株)京急トラフィックサービスは、平成20年4月1日付で京急横浜自動車(株)に、京急フレッシュアズ(株)は、平成20年4月1日付で京急フードサービス(株)にそれぞれ吸収合併されております。 さらに、連結子会社であった(有)京急文庫サービスは、平成20年5月29日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。 なお、(有)京急ファインサービスは、平成20年6月5日付で(株)京急ファインサービスに商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は3社で、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当連結会計年度において、追浜駅前ビル(株)が新たに関連会社となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他 主として売価還元法による原価法</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 当社 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。 また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 連結子会社 建物 主として定額法 建物以外 主として定率法 なお、当社および連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度から変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>B 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p> <p>八 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>B 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>C リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>八 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>二 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>B 賞与引当金 連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>C 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>D バスカード未利用額引当金 発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社が発行しているバスカードについては、従来から、回数券と同様に発券時に収益を認識しておりますが、当連結会計年度において、利用時に収益認識をするICカード乗車券「PASM O」の導入をはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会 平成19年 4月13日 委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を引当金計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益および経常利益が89百万円増加し、税金等調整前当期純利益が747百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>E 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>F 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 賞与引当金 同左</p> <p>C 役員賞与引当金 同左</p> <p>D その他の引当金 バスカード未利用額引当金 発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において「バスカード未利用額引当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入を契機に、当連結会計年度から「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>E 退職給付引当金 同左</p> <p>F 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 当社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>A ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについて特例処理を適用しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>A ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積り、均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益が66百万円増加し、税金等調整前当期純利益が697百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,342百万円、82,654百万円、4,245百万円、577百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「賞与引当金及び未払賞与の増減額(は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「賞与引当金の増減額(は減少)」「未払賞与の増減額(は減少)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「賞与引当金及び未払賞与の増減額(は減少)」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」「未払賞与の増減額(は減少)」は、それぞれ59百万円、43百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
1 有形固定資産 減価償却累計額	477,540百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額	500,651百万円
2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
建物及び構築物	156,557 (156,557)	建物及び構築物	154,910 (154,166)
機械装置及び 運搬具	32,231 (32,231)	機械装置及び 運搬具	32,178 (32,178)
土地	58,917 (58,727)	土地	62,052 (58,907)
その他の 有形固定資産	2,339 (2,339)	その他の 有形固定資産	2,338 (2,338)
合計	250,046 (249,856)	投資その他の 資産	370
		合計	251,851 (247,591)
(2) 担保権設定の原因債務		(2) 担保権設定の原因債務	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
長期借入金	121,063 (121,034)	長期借入金	126,987 (124,372)
(1年以内返済予定額11,591百万円を含んでおります。)		(1年以内返済予定額12,299百万円を含んでおります。)	
なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および投資有価証券79百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券および投資有価証券56百万円を供託等しております。		なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券80百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券51百万円を供託等しております。	
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	
	123,299百万円		125,235百万円
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	122,209百万円	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	123,963百万円
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	958百万円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,039百万円
5 偶発債務		5 偶発債務	
(1) 借入金保証		(1) 借入金保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
東京私鉄自動車協同組合	10	東京私鉄自動車協同組合	10
(2) その他の保証		(2) その他の保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
提携ゴルフローン	53	提携ゴルフローン	22
提携住宅短期ローン	22	提携住宅短期ローン	555
合計	75	合計	578
6 のれんおよび負ののれんの表示		6 のれんおよび負ののれんの表示	
のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。		のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	3,374百万円	のれん	6,997百万円
負ののれん	669百万円	負ののれん	403百万円
差引	2,704百万円	差引	6,594百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">14,243百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">10,247百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td>(5) のれん償却額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,111百万円</td></tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,422百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> </table> <p>4 工事負担金等受入額は、能見台第3踏切道改良工事の受入金234百万円ほかであります。</p> <p>5 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損287百万円、固定資産撤去工事費192百万円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産(1件)</td><td>土地・建物</td><td>神奈川県川崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	(1) 人件費	14,243百万円	(2) 経費	10,247百万円	(3) 諸税	1,678百万円	(4) 減価償却費	2,399百万円	(5) のれん償却額	542百万円	合計	29,111百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,369百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	128百万円	(3) 退職給付費用	2,422百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	267百万円	用途	種類	場所	賃貸資産(1件)	土地・建物	神奈川県川崎市	建物及び構築物	75 百万円	土地	72 百万円	合計	148 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">15,688百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">11,742百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td>(5) のれん償却額</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,781百万円</td></tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,144百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table> <p>3 建物計上額の見直しによる修正額であります。</p> <p>4 工事負担金等受入額は、横浜駅南部東西自由通路設置工事の受入金1,956百万円ほかであります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損310百万円、固定資産撤去工事費397百万円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ場資産(1件)</td><td>土地・建物および構築物等</td><td>長野県長野市</td></tr> <tr><td>その他事業資産(1件)</td><td>機械装置等</td><td>神奈川県三浦市</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 固定資産の帳簿価額に対して著しく地価が下落したことおよび連結子会社の事業終了等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,383 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,253 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,026 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 人件費	15,688百万円	(2) 経費	11,742百万円	(3) 諸税	1,724百万円	(4) 減価償却費	2,984百万円	(5) のれん償却額	640百万円	合計	32,781百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,358百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	144百万円	(3) 退職給付費用	3,144百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場資産(1件)	土地・建物および構築物等	長野県長野市	その他事業資産(1件)	機械装置等	神奈川県三浦市	土地	3,383 百万円	建物及び構築物	2,253 百万円	その他	389 百万円	合計	6,026 百万円
(1) 人件費	14,243百万円																																																																					
(2) 経費	10,247百万円																																																																					
(3) 諸税	1,678百万円																																																																					
(4) 減価償却費	2,399百万円																																																																					
(5) のれん償却額	542百万円																																																																					
合計	29,111百万円																																																																					
(1) 賞与引当金繰入額	1,369百万円																																																																					
(2) 役員賞与引当金繰入額	128百万円																																																																					
(3) 退職給付費用	2,422百万円																																																																					
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	267百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
賃貸資産(1件)	土地・建物	神奈川県川崎市																																																																				
建物及び構築物	75 百万円																																																																					
土地	72 百万円																																																																					
合計	148 百万円																																																																					
(1) 人件費	15,688百万円																																																																					
(2) 経費	11,742百万円																																																																					
(3) 諸税	1,724百万円																																																																					
(4) 減価償却費	2,984百万円																																																																					
(5) のれん償却額	640百万円																																																																					
合計	32,781百万円																																																																					
(1) 賞与引当金繰入額	1,358百万円																																																																					
(2) 役員賞与引当金繰入額	144百万円																																																																					
(3) 退職給付費用	3,144百万円																																																																					
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
ゴルフ場資産(1件)	土地・建物および構築物等	長野県長野市																																																																				
その他事業資産(1件)	機械装置等	神奈川県三浦市																																																																				
土地	3,383 百万円																																																																					
建物及び構築物	2,253 百万円																																																																					
その他	389 百万円																																																																					
合計	6,026 百万円																																																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	537,413,854	0	0	537,413,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	6,135,260	13,317,399	233,207	19,219,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の取得による増加 13,210,000株
単元未満株式の買取りによる増加 107,399株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 148,509株
単元未満株式の売渡請求による減少 84,698株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,859	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,312	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,813	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	537,413,854	14,107,240	0	551,521,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う新株の発行 14,107,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,219,452	207,024	19,422,671	3,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207,024株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 19,318,389株

単元未満株式の売渡請求による減少 104,282株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,813	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,559	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,048百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97百万円	現金及び現金同等物	51,048百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,470百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">ユニオネックス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した4,301百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による自己株式充当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160百万円	現金及び現金同等物	42,470百万円	流動資産	2,082百万円	固定資産	6,486百万円	流動負債	4,151百万円	固定負債	4,030百万円	転換社債の転換による自己株式充当額	90百万円	転換による転換社債減少額	90百万円
現金及び預金勘定	51,145百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97百万円																								
現金及び現金同等物	51,048百万円																								
現金及び預金勘定	42,630百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160百万円																								
現金及び現金同等物	42,470百万円																								
流動資産	2,082百万円																								
固定資産	6,486百万円																								
流動負債	4,151百万円																								
固定負債	4,030百万円																								
転換社債の転換による自己株式充当額	90百万円																								
転換による転換社債減少額	90百万円																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式充当額</td> <td style="text-align: right;">11,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,256百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	4,274百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,274百万円	転換社債の転換による自己株式充当額	11,707百万円	転換による転換社債減少額	20,256百万円																	
転換社債の転換による資本金増加額	4,274百万円																								
転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,274百万円																								
転換社債の転換による自己株式充当額	11,707百万円																								
転換による転換社債減少額	20,256百万円																								

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

< 借主側 >

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	63	17	機械装置及び運搬具	140	90	49
その他	440	203	237	その他	431	224	206
合計	521	266	255	合計	571	315	256
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年内				88百万円			
1年超				172百万円			
合計				260百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
96百万円				93百万円			
92百万円				90百万円			
3百万円				3百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
5百万円				191百万円			
16百万円				1,031百万円			
合計				合計			
22百万円				1,223百万円			

< 貸主側 >

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産	
建物 及び構築物	2,408	439	1,968	リース料債権部分	275百万円
土地	550	0	550	受取利息相当額	258百万円
合計	2,958	439	2,519	リース投資資産	16百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				投資その他の資産	
1年内				リース料債権部分	6,495百万円
1年超				受取利息相当額	4,272百万円
合計				リース投資資産	2,223百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額	
受取リース料				流動資産	
減価償却費					
受取利息相当額					
(4) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	15	15	
	(2) 社債	0	0	0
	小計	15	15	
合計		15	15	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,194	19,069	7,875
	(2) 国債・地方債等	92	94	1
	(3) 社債	0	0	0
	小計	11,286	19,163	7,877
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,883	3,127	756
	(2) 国債・地方債等	36	36	
	(3) 社債	0	0	0
	小計	3,920	3,163	756
合計		15,206	22,327	7,120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
200	184	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 (平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場国内社債	14
(2) その他有価証券 非上場株式	16,283
合計	16,297

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	15	60	35	35
(2) 社債	3	2	0	0
合計	18	62	35	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について616百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	
	(2) 社債	0	0	0
	小計	10	10	
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		10	10	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,062	9,161	2,098
	(2) 国債・地方債等	92	94	1
	(3) 社債	0	0	0
	小計	7,154	9,255	2,100
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,502	6,286	2,216
	(2) 国債・地方債等	27	26	
	(3) 社債	0	0	0
	小計	8,529	6,313	2,216
合計		15,684	15,568	115

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場国内社債	2
(2) その他有価証券 非上場株式	18,177
合計	18,179

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	65	30	35
(2) 社債	1	1	0	0
合計	11	66	30	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について81百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社において、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用してあります。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>ロ ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化する目的のみデリバティブ取引を利用しているもので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップ取引および金利キャップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しております。また、当該金利スワップ取引および金利キャップ取引の契約先は信用度の高い国内大手銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)はほとんどないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、本社経理部が連結子会社を含め一元管理を行っており、社内規程に基づき承認を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社において、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用してあります。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ロ ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しております。また、当該金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内大手銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)はほとんどないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップおよび金利キャップの特例処理)が適用されているため、開示対象となるものはありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)が適用されているため、開示対象となるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および株京急ストアは退職給付信託を設定しております。

当社および連結子会社11社は、退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	61,600百万円
ロ 年金資産	57,312百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,288百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,291百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,044百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	1,169百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,210百万円
チ 前払年金費用	701百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,912百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	2,335百万円
ロ 利息費用	1,235百万円
ハ 期待運用収益	444百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	327百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	890百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	141百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,422百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および株京急ストアは退職給付信託を設定しております。

当社および連結子会社10社は、退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	60,573百万円
ロ 年金資産	41,725百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,847百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,962百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	13,199百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	1,027百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,713百万円
チ 前払年金費用	1,566百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,279百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	2,342百万円
ロ 利息費用	1,181百万円
ハ 期待運用収益	385百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	180百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	141百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,144百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,677百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,033百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,268百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">3,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,858百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	7,677百万円	関係会社株式評価損	3,769百万円	減損損失	2,846百万円	販売用土地評価損	2,407百万円	繰越欠損金	1,220百万円	減価償却費	1,068百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	1,034百万円	未払事業税	668百万円	賞与引当金	541百万円	その他	3,033百万円	繰延税金資産小計	24,268百万円	評価性引当額	6,081百万円	繰延税金負債との相殺額	2,932百万円	繰延税金資産合計	15,255百万円	繰延税金負債		連結子会社の資産評価差額	209百万円	固定資産圧縮積立金	205百万円	その他有価証券評価差額金	2,913百万円	繰延税金負債小計	3,329百万円	繰延税金資産との相殺額	2,932百万円	繰延税金負債合計	396百万円	繰延税金資産の純額	14,858百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,991百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,723百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,518百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,089百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	6,991百万円	減損損失	5,151百万円	繰越欠損金	3,723百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	1,237百万円	減価償却費	1,086百万円	賞与引当金	544百万円	未払事業税	285百万円	販売用土地評価損	184百万円	その他	3,238百万円	繰延税金資産小計	22,444百万円	評価性引当額	8,685百万円	繰延税金負債との相殺額	240百万円	繰延税金資産合計	13,518百万円	繰延税金負債		連結子会社の資産評価差額	383百万円	固定資産圧縮積立金	205百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	繰延税金負債小計	668百万円	繰延税金資産との相殺額	240百万円	繰延税金負債合計	428百万円	繰延税金資産の純額	13,089百万円
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	7,677百万円																																																																																										
関係会社株式評価損	3,769百万円																																																																																										
減損損失	2,846百万円																																																																																										
販売用土地評価損	2,407百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,220百万円																																																																																										
減価償却費	1,068百万円																																																																																										
未実現利益の消去に伴う税効果額	1,034百万円																																																																																										
未払事業税	668百万円																																																																																										
賞与引当金	541百万円																																																																																										
その他	3,033百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	24,268百万円																																																																																										
評価性引当額	6,081百万円																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	2,932百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	15,255百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結子会社の資産評価差額	209百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	205百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,913百万円																																																																																										
繰延税金負債小計	3,329百万円																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	2,932百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	396百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	14,858百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	6,991百万円																																																																																										
減損損失	5,151百万円																																																																																										
繰越欠損金	3,723百万円																																																																																										
未実現利益の消去に伴う税効果額	1,237百万円																																																																																										
減価償却費	1,086百万円																																																																																										
賞与引当金	544百万円																																																																																										
未払事業税	285百万円																																																																																										
販売用土地評価損	184百万円																																																																																										
その他	3,238百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	22,444百万円																																																																																										
評価性引当額	8,685百万円																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	240百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	13,518百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結子会社の資産評価差額	383百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	205百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																										
繰延税金負債小計	668百万円																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	240百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	428百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	13,089百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>欠損金等子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%	住民税均等割	0.19%	欠損金等子会社の未認識税務利益	1.56%	税務上の繰越欠損金等の利用	1.89%	のれん償却額	1.22%	その他	0.52%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.54%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.89%</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%	住民税均等割	0.39%	評価性引当額の増減	10.89%	税効果を認識していない未実現損益の消去	0.47%	のれん償却額	1.77%	その他	0.80%	税効果適用後の法人税等の負担率	57.02%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%																																																																																										
住民税均等割	0.19%																																																																																										
欠損金等子会社の未認識税務利益	1.56%																																																																																										
税務上の繰越欠損金等の利用	1.89%																																																																																										
のれん償却額	1.22%																																																																																										
その他	0.52%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	43.54%																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%																																																																																										
住民税均等割	0.39%																																																																																										
評価性引当額の増減	10.89%																																																																																										
税効果を認識していない未実現損益の消去	0.47%																																																																																										
のれん償却額	1.77%																																																																																										
その他	0.80%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	57.02%																																																																																										

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	115,977	35,738	47,390	92,188	23,040	314,335	0	314,335
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,230	6,321	4,227	2,718	40,336	55,834	(55,834)	0
計	118,208	42,059	51,618	94,907	63,376	370,170	(55,834)	314,335
営業費	100,908	35,531	49,930	93,140	58,860	338,371	(56,187)	282,183
営業利益	17,299	6,527	1,687	1,766	4,516	31,798	353	32,152
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	440,796	188,699	122,216	33,939	36,440	822,093	57,279	879,372
減価償却費	19,683	3,636	4,930	1,405	655	30,312	0	30,312
減損損失	0	148	0	0	0	148	0	148
資本的支出	57,926	7,236	3,752	1,047	379	70,342	0	70,342

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	115,976	29,349	45,185	101,378	25,986	317,875	0	317,875
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,143	6,484	3,827	2,034	42,175	56,666	(56,666)	0
計	118,119	35,834	49,012	103,412	68,161	374,541	(56,666)	317,875
営業費	100,894	29,871	48,464	102,407	63,824	345,462	(56,965)	288,497
営業利益	17,225	5,962	547	1,005	4,336	29,078	299	29,377
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	477,445	199,826	110,026	47,367	34,306	868,971	47,134	916,106
減価償却費	20,228	4,119	4,745	1,586	615	31,295	0	31,295
減損損失	0	0	5,445	0	581	6,026	0	6,026
資本的支出	58,799	5,394	3,920	1,246	464	69,825	0	69,825

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。
不動産事業 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。
レジャー・サービス事業 ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。
流通事業 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。
その他事業 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務および自動車教習所等の営業を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、発券時に収益認識したパスカードの将来の利用に備えるため、パスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を引当金に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収益は、交通事業が89百万円増加し、営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度79,705百万円、当連結会計年度69,843百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	303.11円	1株当たり純資産額	320.20円
1株当たり当期純利益	25.55円	1株当たり当期純利益	13.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24.18円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12.97円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	157,508百万円	177,063百万円
普通株式に係る純資産額	157,069百万円	176,596百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	438百万円	466百万円
普通株式の発行済株式数	537,413,854株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	19,219,452株	3,805株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	518,194,402株	551,517,289株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	13,408百万円	7,101百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	13,408百万円	7,101百万円
普通株式の期中平均株式数	524,734,874株	524,597,131株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち 支払利息等(税額相当額控除後))	153百万円 (153百万円)	88百万円 (88百万円)
普通株式増加数 (うち 転換社債)	36,245,130株 (36,245,130株)	29,782,105株 (29,782,105株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>当社は、平成21年6月15日に下記の条件で第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 払込期日 平成21年6月15日(2) 発行総額 100億円(3) 発行価額 額面100円につき金100円(4) 利率 年1.37%(5) 償還期日 平成26年6月13日(6) 償還方法 満期一括償還(7) 資金の用途 設備資金に充当 <p>第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 払込期日 平成21年6月15日(2) 発行総額 100億円(3) 発行価額 額面100円につき金100円(4) 利率 年1.96%(5) 償還期日 平成31年6月14日(6) 償還方法 満期一括償還(7) 資金の用途 設備資金に充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (注)1,2	平成 8.11.11	(21,946) 21,946	0	1.15	なし	平成 21.3.31
	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)1	16.4.28	(30,000) 30,000	0	0.72	なし	20.4.28
	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	17.4.27	30,000	30,000	0.73	なし	22.4.27
	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18.3.10	20,000	20,000	1.98	なし	28.3.10
	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	10,000	10,000	1.77	なし	26.9.12
	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	20,000	20,000	2.05	なし	29.9.14
ユニオネックス㈱	その他の社債 (注)1			(202) 1,172			
合計			(51,946) 131,946	(202) 81,172			

(注) 1 前期末残高欄および当期末残高欄の()内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 無担保転換社債の内容

項目	第19回無担保転換社債 (転換社債間限定 同順位特約付)
転換価格	606円
転換により発行すべき 株式の内容	当社普通株式
転換請求期間	平成8年12月2日から 平成21年3月30日まで
資本組入額	303円

なお、転換価格については、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整されます。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
202	30,202	202	171	309

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,244	94,893	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,407	34,164	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	0	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,233	263,654	2.0	平成22年8月31日～ 平成40年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	130		平成24年7月31日～ 平成25年8月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	30,000	25,000	0.5	
合計	359,886	417,881		

- (注) 1 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」および固定負債「その他」に含まれております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,388	31,364	26,840	34,527
リース債務	38	38	37	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	77,472	83,302	75,085	82,015
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	6,483	6,525	3,784	201
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,609	3,361	2,149	2,019
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.97	6.48	4.09	3.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金	1,147	
預金	36,392	
現金及び預金		29,563
未収運賃	1,003	739
未収金	4 2,630	4 1,964
未収消費税等	1,535	0
短期貸付金	4 5,024	4 5,493
分譲土地建物	72,545	82,670
前払費用	1,855	2,644
繰延税金資産	3,120	2,490
その他の流動資産	485	6,240
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	125,729	131,796
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	521,614	531,269
減価償却累計額	283,290	294,847
有形固定資産（純額）	238,324	236,421
無形固定資産	2,371	2,694
鉄道事業固定資産合計	1, 2 240,695	1, 2 239,116
付帯事業固定資産		
有形固定資産	259,130	253,827
減価償却累計額	103,299	108,430
有形固定資産（純額）	155,831	145,396
無形固定資産	971	1,188
付帯事業固定資産合計	1, 2 156,802	1, 2 146,585
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,808	10,984
減価償却累計額	5,558	5,925
有形固定資産（純額）	5,249	5,059
無形固定資産	365	318
各事業関連固定資産合計	5,615	5,377
建設仮勘定		
鉄道事業	148,095	185,724
その他	7,204	9,250
建設仮勘定合計	155,299	194,974

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	35,085	40,989
投資有価証券	36,344	32,064
従業員に対する長期貸付金	2,389	2,137
関係会社長期貸付金	20,050	20,291
社内預金保全資産	6,800	6,500
差入保証金	2,114	2,001
繰延税金資産	11,040	9,109
その他の投資等	9,570	12,465
投資評価引当金	4,172	5,062
貸倒引当金	6,625	5,049
投資その他の資産合計	112,596	115,445
固定資産合計	671,010	701,499
資産合計	796,739	833,296
負債の部		
流動負債		
短期借入金	86,244	94,893
1年内返済予定の長期借入金	29,369 ¹	33,492 ¹
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	0
1年内償還予定の転換社債	21,946	0
未払金	47,901 ⁴	47,458 ⁴
未払費用	3,315	3,374
未払消費税等	0	310
未払法人税等	4,189	276
預り連絡運賃	586	453
預り金	898	937
前受運賃	4,344	4,243
前受金	685	212
前受収益	953	1,092
従業員預り金	6,702	6,426
関係会社預り金	19,287	22,296
役員賞与引当金	84	84
その他の流動負債	665	609
流動負債合計	287,176	241,161

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1 213,577	1 260,910
退職給付引当金	2,864	0
役員退職慰労引当金	385	438
長期前受工事負担金	90,011	111,606
長期預り保証金	22,118	21,286
固定負債合計	408,958	474,241
負債合計	696,134	715,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,464	43,738
資本剰余金		
資本準備金	13,586	17,861
その他資本剰余金	24,627	22,501
資本剰余金合計	38,214	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	23,885	24,976
利益剰余金合計	32,601	33,691
自己株式	13,755	2
株主資本合計	96,524	117,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,081	102
評価・換算差額等合計	4,081	102
純資産合計	100,605	117,893
負債純資産合計	796,739	833,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	75,749	75,847
運輸雑収	3,078	3,042
鉄道事業営業収益合計	78,827	78,889
営業費		
運送営業費	39,721	39,543
一般管理費	5,716	5,542
諸税	3,276	3,228
減価償却費	15,810	16,000
鉄道事業営業費合計	64,525	64,314
鉄道事業営業利益	14,301	14,575
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	28,544	24,957
ホテル事業収入	11,166	1,838
レジャーその他の事業収入	4,654	4,613
付帯事業営業収益合計	44,365	31,409
営業費		
土地建物営業費	24,774	21,947
ホテル事業営業費	11,907	1,907
レジャーその他の事業営業費	3,709	3,837
付帯事業営業費合計	40,392	27,692
付帯事業営業利益	3,972	3,716
全事業営業利益	18,274	18,291
営業外収益		
受取利息	403	449
受取配当金	1,324	1,336
貸倒引当金戻入額	17	0
投資有価証券売却益	183	0
雑収入	1,055	1,043
営業外収益合計	2,983	2,830
営業外費用		
支払利息	6,976	7,331
社債利息	1,404	1,349
雑支出	444	562
営業外費用合計	8,825	9,243
経常利益	12,433	11,879

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2 841	2 2,275
貸倒引当金戻入額	810	1,520
関係会社株式売却益	0	1 1,113
退職給付信託設定益	1,013	1,051
リース会計基準の適用に伴う影響額		630
投資評価引当金戻入額	0	100
特別利益合計	2,665	6,692
特別損失		
減損損失	0	4 5,445
固定資産圧縮損	3 841	3 2,275
投資評価引当金繰入額	0	990
特別損失合計	841	8,711
税引前当期純利益	14,256	9,860
法人税、住民税及び事業税	4,265	107
法人税等調整額	1,152	5,289
法人税等合計	5,418	5,397
当期純利益	8,838	4,462

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		11,680		12,041	
経費		28,041		27,501	
計			39,721		39,543
2 一般管理費					
人件費		2,338		2,395	
経費		3,378		3,147	
計			5,716		5,542
3 諸税			3,276		3,228
4 減価償却費			15,810		16,000
鉄道事業営業費合計			64,525		64,314
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		9,555		5,507	
ホテル事業売上原価		10,183		1,675	
レジャーその他の事業 売上原価		2,137		2,230	
計			21,877		9,413
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		1,727		1,750	
経費		7,232		6,870	
計			8,960		8,620
3 諸税			3,036		3,164
4 減価償却費			6,518		6,494
付帯事業営業費合計			40,392		27,692
全事業営業費合計			104,918		92,007

前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		9,653百万円
修繕費		10,648百万円
動力費		3,505百万円
業務委託料		6,314百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,132百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		1,064百万円
役員賞与引当金繰入額		84百万円
役員退職慰労引当金繰入額		69百万円

当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		9,436百万円
修繕費		10,556百万円
動力費		3,922百万円
業務委託料		6,242百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,158百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		1,745百万円
役員賞与引当金繰入額		84百万円
役員退職慰労引当金繰入額		68百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,464	39,464
当期変動額		
新株の発行	0	4,274
当期変動額合計	0	4,274
当期末残高	39,464	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,586	13,586
当期変動額		
新株の発行	0	4,274
当期変動額合計	0	4,274
当期末残高	13,586	17,861
その他資本剰余金		
前期末残高	24,631	24,627
当期変動額		
自己株式の処分	4	2,125
当期変動額合計	4	2,125
当期末残高	24,627	22,501
資本剰余金合計		
前期末残高	38,218	38,214
当期変動額		
新株の発行	0	4,274
自己株式の処分	4	2,125
当期変動額合計	4	2,148
当期末残高	38,214	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,218	23,885
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	8,838	4,462
当期変動額合計	5,667	1,090
当期末残高	23,885	24,976

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,934	32,601
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	8,838	4,462
当期変動額合計	5,667	1,090
当期末残高	32,601	33,691
自己株式		
前期末残高	3,879	13,755
当期変動額		
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	156	13,903
当期変動額合計	9,875	13,752
当期末残高	13,755	2
株主資本合計		
前期末残高	100,737	96,524
当期変動額		
新株の発行	0	8,548
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	8,838	4,462
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	151	11,778
当期変動額合計	4,213	21,266
当期末残高	96,524	117,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,601	4,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,520	3,978
当期変動額合計	5,520	3,978
当期末残高	4,081	102
純資産合計		
前期末残高	110,338	100,605
当期変動額		
新株の発行	0	8,548
剰余金の配当	3,171	3,372
当期純利益	8,838	4,462
自己株式の取得	10,031	151
自己株式の処分	151	11,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,520	3,978
当期変動額合計	9,733	17,288
当期末残高	100,605	117,893

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (追加情報) 機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度から変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについて特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理しております。</p> <p>また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益が66百万円増加し、税引前当期純利益が697百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金」「預金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「現金及び預金」として掲記しております。なお、当事業年度の「現金」「預金」は、それぞれ1,180百万円、28,382百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」および「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「貸倒引当金戻入額」「投資有価証券売却益」は、それぞれ9百万円、14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
鉄道財団 (帳簿価額)	237,993百万円	鉄道財団 (帳簿価額)	236,113百万円
観光施設財団(")	11,863百万円	観光施設財団(")	11,478百万円
(2) 担保権設定の原因債務		(2) 担保権設定の原因債務	
長期借入金(1年以内返済予定額11,562百万円を含む。)	121,034百万円	長期借入金(1年以内返済予定額11,801百万円を含む。)	124,372百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	
	122,214百万円		123,968百万円
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	122,209百万円	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	123,963百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 借入金保証		(1) 借入金保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
京浜急行バス㈱	54	京浜急行バス㈱	46
(2) その他の保証		(2) その他の保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
提携ゴルフローン	53	提携ゴルフローン	22
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
未収金	1,199百万円	未収金	876百万円
短期貸付金	5,024百万円	短期貸付金	5,493百万円
未払金	16,373百万円	未払金	17,120百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">36,914百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、能見台第3踏切道改良工事の受入金234百万円ほかであります。</p> <p>3 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p>	営業費	36,914百万円	受取利息	297百万円	受取配当金	898百万円	上記以外の営業外収益の合計額	123百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">27,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、横浜駅南部東西自由通路設置工事の受入金1,956百万円ほかであります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ場資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">土地・建物 および 構築物等</td> <td style="text-align: center;">長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 固定資産の帳簿価額に対して著しく地価が下落したこと等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	営業費	27,745百万円	受取利息	342百万円	受取配当金	930百万円	上記以外の営業外収益の合計額	120百万円	関係会社株式売却益	1,113百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市	土 地	3,383 百万円	建物及び構築物	1,992 百万円	そ の 他	68 百万円	合 計	5,445 百万円
営業費	36,914百万円																																
受取利息	297百万円																																
受取配当金	898百万円																																
上記以外の営業外収益の合計額	123百万円																																
営業費	27,745百万円																																
受取利息	342百万円																																
受取配当金	930百万円																																
上記以外の営業外収益の合計額	120百万円																																
関係会社株式売却益	1,113百万円																																
用途	種類	場所																															
ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市																															
土 地	3,383 百万円																																
建物及び構築物	1,992 百万円																																
そ の 他	68 百万円																																
合 計	5,445 百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,135,260	13,317,399	233,207	19,219,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の取得による増加 13,210,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 107,399株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 148,509株
 単元未満株式の売渡請求による減少 84,698株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	19,219,452	207,024	19,422,671	3,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207,024株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 19,318,389株
 単元未満株式の売渡請求による減少 104,282株

(リース取引関係)

< 借主側 >

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	259	54	204	鉄道事業 固定資産	259	106	152
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				51百万円			
1年超				154百万円			
合計				205百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				52百万円			
減価償却費相当額				51百万円			
支払利息相当額				1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				5百万円			
1年超				16百万円			
合計				22百万円			
				合計			
				16百万円			

<貸主側>

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産	
付帯事業 固定資産	2,958	439	2,519	リース料債権部分	275百万円
				受取利息相当額	258百万円
				リース投資資産	16百万円
				投資その他の資産	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース料債権部分	6,495百万円
1年内			31百万円	受取利息相当額	4,272百万円
1年超			2,801百万円	リース投資資産	2,223百万円
合計			2,833百万円		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	
受取リース料			272百万円	流動資産	
減価償却費			80百万円		
受取利息相当額			245百万円		
(4) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
				リース投資資産(百万円)	
				1年以内	275
				投資その他の資産	
				リース投資資産(百万円)	
				1年超2年以内	275
				2年超3年以内	278
				3年超4年以内	278
				4年超5年以内	278
				5年超	5,384

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,960百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	4,927百万円	関係会社株式評価損	4,123百万円	貸倒引当金	2,697百万円	販売用土地評価損	2,248百万円	投資評価引当金	1,697百万円	その他	1,266百万円	繰延税金資産小計	16,960百万円	繰延税金負債との相殺額	2,799百万円	繰延税金資産合計	14,160百万円	その他有価証券評価差額金	2,799百万円	繰延税金資産との相殺額	2,799百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	14,160百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,236百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,600百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,600百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	4,137百万円	減損損失	2,215百万円	投資評価引当金	2,060百万円	貸倒引当金	2,048百万円	繰越欠損金	1,956百万円	その他	818百万円	繰延税金資産小計	13,236百万円	評価性引当額	1,565百万円	繰延税金負債との相殺額	70百万円	繰延税金資産合計	11,600百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延税金資産との相殺額	70百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	11,600百万円
退職給付引当金	4,927百万円																																																						
関係会社株式評価損	4,123百万円																																																						
貸倒引当金	2,697百万円																																																						
販売用土地評価損	2,248百万円																																																						
投資評価引当金	1,697百万円																																																						
その他	1,266百万円																																																						
繰延税金資産小計	16,960百万円																																																						
繰延税金負債との相殺額	2,799百万円																																																						
繰延税金資産合計	14,160百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,799百万円																																																						
繰延税金資産との相殺額	2,799百万円																																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,160百万円																																																						
退職給付引当金	4,137百万円																																																						
減損損失	2,215百万円																																																						
投資評価引当金	2,060百万円																																																						
貸倒引当金	2,048百万円																																																						
繰越欠損金	1,956百万円																																																						
その他	818百万円																																																						
繰延税金資産小計	13,236百万円																																																						
評価性引当額	1,565百万円																																																						
繰延税金負債との相殺額	70百万円																																																						
繰延税金資産合計	11,600百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																						
繰延税金資産との相殺額	70百万円																																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																																						
繰延税金資産の純額	11,600百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.00%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.62%	住民税均等割	0.12%	その他	1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.16%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.27%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.74%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.16%	住民税均等割	0.17%	評価性引当額の増減	15.27%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.74%																								
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.62%																																																						
住民税均等割	0.12%																																																						
その他	1.64%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.16%																																																						
住民税均等割	0.17%																																																						
評価性引当額の増減	15.27%																																																						
その他	0.12%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.74%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	194.15円	1株当たり純資産額	213.76円
1株当たり当期純利益	16.84円	1株当たり当期純利益	8.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16.03円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.21円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	100,605百万円	117,893百万円
普通株式に係る純資産額	100,605百万円	117,893百万円
普通株式の発行済株式数	537,413,854株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	19,219,452株	3,805株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	518,194,402株	551,517,289株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,838百万円	4,462百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	8,838百万円	4,462百万円
普通株式の期中平均株式数	524,734,874株	524,597,131株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち 支払利息等(税額相当額控除後))	153百万円 (153百万円)	88百万円 (88百万円)
普通株式増加数 (うち 転換社債)	36,245,130株 (36,245,130株)	29,782,105株 (29,782,105株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>当社は、平成21年6月15日に下記の条件で第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 払込期日 平成21年6月15日(2) 発行総額 100億円(3) 発行価額 額面100円につき金100円(4) 利率 年1.37%(5) 償還期日 平成26年6月13日(6) 償還方法 満期一括償還(7) 資金の使途 設備資金に充当 <p>第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 払込期日 平成21年6月15日(2) 発行総額 100億円(3) 発行価額 額面100円につき金100円(4) 利率 年1.96%(5) 償還期日 平成31年6月14日(6) 償還方法 満期一括償還(7) 資金の使途 設備資金に充当

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,500,000	7,920
		(株)みずほフィナンシャル グループ優先株式	3,000,000	3,000
		横浜新都市センター(株)	1,962,000	2,504
		京王電鉄(株)	4,153,160	2,325
		京成電鉄(株)	2,816,000	1,388
		相模鉄道(株)	3,259,307	1,293
		(株)日本航空	6,393,697	1,278
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840
		小田急電鉄(株)	1,081,000	825
		東武鉄道(株)	1,613,000	804
		(株)さいか屋	4,430,164	695
		全日本空輸(株)	1,709,000	659
		みずほ信託銀行(株)	7,238,606	658
		東日本旅客鉄道(株)	121,300	622
		(株)横浜スカイビル	826,500	539
		(株)横須賀テレコムリサーチ パーク	10,200	510
		サッポロホールディングス(株)	1,243,725	463
その他96銘柄	11,755,555.64	5,733		
合計		59,130,014.64	32,064	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	118,666	310	3,730 (3,383)	115,246	0	0	115,246
建物	223,125	4,735	3,496 (697)	224,364	120,621	6,647	103,742
構築物	273,296	5,749	3,002 (1,295)	276,043	145,028	6,862	131,014
車両	114,814	5,637	3,596	116,855	92,292	4,295	24,562
機械装置	44,486	703	48 (9)	45,141	36,272	2,320	8,868
工具・器具・備品	17,124	1,464	198 (28)	18,390	14,961	1,458	3,429
雑施設	39	0	0	39	26	2	13
小計	791,553	18,600	14,073 (5,414)	796,080	409,202	21,587	386,877
建設仮勘定	155,299	61,912	22,237	194,974	0	0	194,974
有形固定資産計	946,853	80,513	36,311 (5,414)	991,055	409,202	21,587	581,852
無形固定資産							
借地権				1,451	0	0	1,451
電話施設利用権				29	0	0	29
連絡通行施設 利用権				348	316	11	32
水道施設利用権				131	84	8	46
その他				5,619	2,978	886	2,641
無形固定資産計				7,580	3,379	906	4,201
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	駅改良工事(安針塚駅他)	1,555百万円
構築物	横浜南部東西自由通路設置工事	1,984百万円
車両	電車新造工事(新1000形32両)	3,710百万円
車両	電車更新工事(1500形24両他)	1,608百万円
建設仮勘定	京急蒲田駅付近高架化工事	21,664百万円
建設仮勘定	大師線地下化工事第1期	4,271百万円
建設仮勘定	空港線「国際ターミナル駅(仮称)」新設工事	2,392百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	大鳥居京急第2ビル・青物横丁京急ビル リース投資資産振替	1,623百万円
構築物	横浜南部東西自由通路設置工事圧縮額	1,956百万円
車両	電車廃車車両(32両)	3,596百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金 (注) 1	4,172	990	0	100	5,062
貸倒引当金 (注) 2	6,635	7	45	1,538	5,059
役員賞与引当金	84	84	84	0	84
役員退職慰労引当金	385	68	15	0	438

(注) 1 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」100百万円は、株式の売却によるものであります。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,538百万円は、債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,180
預金	
通知預金	20,401
当座預金	7,944
普通預金	37
計	28,382
合計	29,563

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業	739
(株)パスモ	107
東日本旅客鉄道(株)	62
東京都交通局	53
その他	514
合計	739

未収金

区分	金額(百万円)
広告収入	224
(株)京急アドエンタープライズ	224
分譲土地建物売却代	96
京急不動産(株)	96
その他	1,643
合計	1,964

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
横須賀市	33,676	2,099
三浦市	20,777	890
横浜市	17,958	980
房総地区	580	562
その他	9,585	1,193
計	82,579	5,726
分譲建物	90	
合計	82,670	

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	22,340
(株)横浜銀行	13,408
(株)三菱東京UFJ銀行	10,999
中央三井信託銀行(株)	5,925
みずほ信託銀行(株)	5,850
その他	36,370
合計	94,893

未払金

区分	金額(百万円)
京急電機(株)	7,001
京急建設(株)	6,344
大成建設(JV)	3,107
鹿島建設(JV)	1,938
東急建設(JV)	1,730
清水建設(JV)	1,616
鹿島建設(株)	1,459
株京急ファインテック	1,408
熊谷組(JV)	1,370
その他	21,481
合計	47,458

社債

区分	金額(百万円)
第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
合計	80,000

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(11,801) 124,372
日本生命保険(相)	(3,071) 30,464
中央三井信託銀行(株)	(1,354) 15,027
みずほ信託銀行(株)	(1,348) 14,835
住友信託銀行(株)	(1,294) 14,446
その他	(14,623) 95,257
合計	(33,492) 294,402

(注) 1 金額欄の()内の数字は1年以内に返済予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内返済予定の長期借入金として計上しております。

2 その他にはシンジケートローンによる借入(総額36,100百万円(うち1年以内返済予定額4,020百万円))を含んでおります。

長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
京急蒲田駅付近高架化工事	85,837
大師線地下化工事第1期	17,529
蒲田駅総合改善事業	7,321
その他	918
合計	111,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買い取り・売り渡し				
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所				
買取・売渡手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml			
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり優待乗車証等を発行する。			
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)		
	5千株以上 1万株未満	電車・バス全線きっぷ (1枚につき電車またはバス1乗車有効)	15枚	
	1万株以上 2万株未満		30枚	
	2万株以上 3万株未満		60枚	
	3万株以上 4万5千株未満	選択	電車全線バス	1枚
			ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券	2枚
			電車・バス全線きっぷ	90枚
			+	
			電車・バス全線きっぷ	15枚
4万5千株以上 6万株未満	選択	電車全線バス	1枚	
		バス全線バス	1枚	
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券	2枚	
		電車・バス全線きっぷ	135枚	
		+		
		電車・バス全線きっぷ	15枚	
6万株以上	選択	電車・バス共通全線バス	1枚	
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券	2枚	
		電車・バス全線きっぷ	180枚	
				+
		電車・バス全線きっぷ	15枚	
高速バス等を除く。 有効期間6か月(6月~11月、12月~翌年5月)				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第86期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

第88期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	---------------------------

第88期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第88期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	および	平成21年2月12日 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	-----	--

第88期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(5) 臨時報告書

平成21年4月8日
 関東財務局長に提出。
 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）および第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規程に基づく臨時報告書であります。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年7月25日
 関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年6月27日
 平成20年8月13日
 平成20年11月13日
 平成21年2月12日
 平成21年3月2日
 平成21年4月8日
 および平成21年6月26日
 関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年6月9日
 関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日
 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 和 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺和紀印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田荘一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村聡印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 和 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。